

執筆者紹介

石川 博康 1974年生、東京大学社会科学研究所教授

主著 『「契約の本性」の法理論』(有斐閣, 2010年), 『再交渉義務の理論』(有斐閣, 2011年), 「契約外的リスクと事情変更の原則」(論究ジャーリスト6号13-22頁, 2013年), 「契約改訂規範としての定型約款変更法理の特質とその理論的定位」(現代消費者法39号30-40頁, 2018年), 「典型契約規定の意義—典型契約冒頭規定を中心として」安永正昭=鎌田薰=能見善久監修『債権法改正と民法学II 債権総論・契約(1)』(商事法務, 409-448頁, 2018年)

安藤 道人 1981年生、立教大学経済学部准教授

主著 「どのような世帯が認可保育所に入所できたのか: 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果」『社会保障研究』, Vol. 5, No. 3, pp. 386-397, 2020 (共著), 「認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担: 入所・保留世帯に対するアンケート調査結果」『社会保障研究』, Vol. 5, No. 2, pp. 237-249, 2020 (共著), 「生活保護による精神科長期入院: 1956年『在院精神障害者実態調査』原票の分析」『精神神経学雑誌』, 122: 261-281, 2020 (共著)

古川知志雄 1990年生、横浜国立大学国際社会科学研究所・経済学部准教授

主著 Do Solar Lamps Help Children Study? Contrary Evidence from a Pilot Study in Uganda, *Journal of Development Studies* (2014年), Fiscal Responses to the COVID-19 Crisis in Japan: The First Six Months (共著), *National Tax Journal* (2020年)

中田 大悟 1973年生、経済産業研究所上席研究員

主著 「少子高齢化、ライフサイクルと公的年金財政」(共著)『季刊社会保障研究』(2010年), 「社会保険料負担は企業の投資を抑制したのか? 一個票データを用いた設備・研究開発・対外直接投資の実証分析」(共著)『財政研究』(2016年)

角谷 和彦 1985年生、経済産業研究所研究員、早稲田大学組織経済実証研究所客員次席研究員

主著 Fiscal Responses to the COVID-19 Crisis in Japan: The First Six Months (共著), *National Tax Journal* (2020年)

ムスタファ・メキ 1973年生、ソルボンヌ=パリ北大学(パリ第13大学)教授、国立公証人養成研究学院院長

主著 *L'intérêt général et le contrat. Contribution à une étude de la hiérarchie des intérêts en droit privé*, LGDJ, 2004; *Avant-projet de réforme du droit de la responsabilité civile, L'art et la technique du compromis*, Lextenso, 2016; *Droit public et droit privé de l'environnement : unité dans la diversité?*, co-direction scientifique avec E. Naim-Gesbert, Lextenso, 2017; *Droit civil japonais : Quelle(s) réformes(s) à la lumière du droit français?*, coordination scientifique avec T. Saito et al., LGDJ, 2020.
(翻訳者: 萩村慎一郎 立教大学兼任講師)

川田 恵介 1984年生、東京大学社会科学研究所准教授

主著 “Does experience sharing affect farmers' pro-environmental behavior? A randomized controlled trial in Vietnam (World Development 2020)”, Vu Ha Thu, Duc Tran, Daisaku Gotoとの共同研究

中島 啓 1983年生、東京大学社会科学研究所准教授

主著 『国際裁判の証拠法論』(信山社, 2016年); “Parallel Universes of Investment Protection? A Divergent Finding on the Definition of Investment in the ICSID Arbitration on Greek Sovereign Debts”, *Law & Practice of International Courts and Tribunals*, vol. 15(3) (2017); “Beyond Abacat: Mass Claims in Investment Treaty Arbitration and Regulatory Governance

for Sovereign Debt Restructuring”, *Journal of World Investment & Trade*, vol. 19(2) (2018).

藤原 翔 1981年生、東京大学社会科学研究所准教授

主著 『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』（共編著、勁草書房、2020年）、“Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications.” *European Sociological Review*. 36(4): 548–561. (2020). DOI: 10.1093/esr/jcaa010

藤田 政博 1973年生、関西大学社会学部心理学専攻教授

主著 『司法への市民参加の可能性』（有斐閣、2008年）、『法と心理学の事典—犯罪・裁判・矯正』（共編著、朝倉書店、2011年），“The psycholinguistic basis of distinctiveness in trademark law.”（共著、P. Tiersma & L. Solan (Eds.) *The Oxford Handbook of Language and Law*, Oxford University Press, 2012年 所収）、“Japanese Society and Lay Participation in Criminal Justice”（Springer, 2018年）

猪木 武徳 1945年生、大阪大学名誉教授

主著 『経済思想』（岩波書店、1987年）、『自由と秩序』（中央公論新社、2001年）、『自由の条件』（ミネルヴァ書房、2016年）

宍戸 常寿 1974年生、東京大学大学院法学政治学研究科教授

主著 『憲法裁判権の動態〔増補版〕』（弘文堂、2021年）、『憲法 解釈論の応用と展開〔第2版〕』（日本評論社、2014年）、『憲法 I・II』（共著、日本評論社、2016年・2020年）、『憲法学読本〔第3版〕』（共著、有斐閣、2018年）、『総点検 日本国憲法の70年』（共編著、岩波書店、2018年）

山本 吉宣 1943年生、東京大学名誉教授

主著 『国際的相互依存』（東京大学出版会、1989年）、『帝国』の国際政治学』（東信堂、2006年）、『国際レジームとガバナンス』（有斐閣、2008年）、*Asia-Pacific Security: US, Australia and Japan and the New Security Triangle* (co-edited with William Tow, Mark Thompson, and Satu Limaye), Routledge, 2007年）

勝川 俊雄 1972年生、東京海洋大学産学・地域連携推進機構准教授

主著 漁業という日本の問題（NTT出版、2012年）、日本の魚は大丈夫か（NHK新書、2011年）、魚が食べられなくなる日（小学館新書、2016年）

高村ゆかり 1964年生、東京大学未来ビジョン研究センター教授

主著 『環境規制の現代的展開』（共編著、法律文化社、2019年）、『気候変動政策のダイナミズム』（共編著、岩波書店、2015年）、『国際環境条約・資料集』（共編、東信堂、2014年）、『気候変動と国際協調—京都議定書と多国間協調の行方』（共編著、慈学社、2011年）

池尾 和人 1953年生、立正大学経済学部教授、慶應義塾大学名誉教授

主著 （単著）『連続講義・デフレと経済政策』（日経BP社、2013年）、（単著）『現代の金融入門』（ちくま新書、2010年）、（単著）『開発主義の暴走と保身』（NTT出版、2006年）、（共編著）『市場型間接金融の経済分析』（日本評論社、2006年）

加藤 晋 1981年生、東京大学社会科学研究所准教授

主著 *Rationality and Operators: The Formal Structure of Preferences*. Springer Briefs in Economics, Springer-Verlag (2016).

- 橋川 武郎** 1951年生、国際大学大学院国際経営学科教授、東京大学・一橋大学名誉教授
主著 『日本電力業の発展と松永安左エ門』(名古屋大学出版会, 1995年), 『日本電力業発展のダイナミズム』(名古屋大学出版会, 2004年), 『松永安左エ門』(ミネルヴァ書房, 2004年), 『日本石油産業の競争力構築』(名古屋大学出版会, 2012年), 『日本のエネルギー問題』(NTT出版, 2013年), 『イノベーションの歴史』(有斐閣, 2019年)
- 結城 武延** 1981年生、東北大学大学院経済学研究科准教授
主著 "Socio-Economic Activities of Former Feudal Lords in the Meiji Japan", *Business History*, online: 24 Nov 2020. (with Takeshi Abe and Izumi Shirai) (<https://doi.org/10.1080/00076791.2020.1828354>), 「銀行破綻と社員権・債権の整理—昭和金融恐慌における加島銀行の事例」小林延人編『財産権の経済史』東京大学出版会, 111-141頁, 2020年, 「資本市場と企業統治—近代日本の綿紡績企業における成長戦略」『社会経済史学』第78卷3号, 71-88頁, 2012年.
- 川口 章** 1958年生、同志社大学政策学部教授
主著 『ジェンダー経済格差』(勁草書房, 2008年), 『日本のジェンダーを考える』(有斐閣, 2013年), "Maternity Harassment in Japan: Why Do Regular Employees Have Higher Risk than Non-Regular Employees do?" *Japan and the World Economy* 49: 84-94, 2019年, "Internal Labor Markets and Gender Inequality: Evidence from Japanese Micro Data, 1990-2009" *Journal of the Japanese and International Economies*, 38: 193-213, 2015年.
- 國廣 正** 1955年生、国広総合法律事務所 弁護士
東京大学法学部卒業。専門分野は、危機管理、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、会社法。多くの大型企業不祥事の危機管理、第三者委員会調査や会社法関係訴訟などを手がける。東京海上日動火災保険株社外取締役、LINE(株)社外取締役、オムロン(株)社外監査役。
主著 『修羅場の経営責任 今、明かされる「山一・銀行破綻」の真実』(文春新書), 『企業不祥事を防ぐ』(日本経済新聞出版社)
- 中村 高康** 1967年生、東京大学大学院教育学研究科教授
主著 『大学入試がわかる本—改革を議論するための基礎知識』(編著, 岩波書店, 2020年), 暴走する能力主義—教育と現代社会の病理』(ちくま新書, 2018年), 『教育と社会階層—ESSM 全国調査からみた学歴・学校・格差』(共編著, 東京大学出版会, 2018年), 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』(東京大学出版会, 2011年), 『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』(編著, ミネルヴァ書房, 2010年)
- 是川 夕** 1978年生、国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長、博士(社会学)
主著 『移民受け入れと社会的統合のリアリティ—現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』(勁草書房, 2019年), 編著『人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』(明石書店, 2019年)
- 片桐 直人** 1977年生、大阪大学大学院高等司法研究科准教授
主著 『ブロックチェーンと法—<暗号の法>がもたらすコードの支配』(編訳, 弘文堂, プリマヴェラ・デ・フィリッピ(著), 2020年), 『比較憲法学の現状と展望』(共著, 成文堂, 2018年), 『概説憲法コメントール』(共著, 信山社, 2018年), 『憲法のこれから 新・総合特集シリーズ(別冊法学セミナー)』(日本評論社, 2017年), 『一步先への憲法入門』(有斐閣, 2016年)
- 小粥 太郎** 東京大学大学院総合文化研究科教授
主著 『民法の世界』(商事法務, 2007年), 『民法学の行方』(商事法務, 2008年), 『日本の民法学』(日本評論社, 2011年), 『民法学を語る』(大村敦志との共著, 有斐閣, 2015年)

高村 学人 1973年生、立命館大学政策科学部教授
主著『コモンズからの都市再生』（ミネルヴァ書房、2012年）

見平 典 1980年生、京都大学大学院人間・環境学研究科准教授
主著『違憲審査制をめぐるポリティクス——現代アメリカ連邦最高裁判所の積極化の背景』（成文堂、2012年）、『古典で読む憲法』（共編著、有斐閣、2016年）、『最高裁の少数意見』（共編著、成文堂、2016年）、『憲法用語の源泉をよむ』（共編著、三省堂、2016年）、「最高裁判所と民主主義——最高裁判所裁判官人事を中心に」公法研究79号（2017年）

高島 正憲 1974年生、関西学院大学経済学部専任講師
主著『経済成長の日本史：古代から近世の超長期 GDP 推計 730-1874』（名古屋大学出版会、2017年）、Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008（共著、Maruzen、2015年），“Japan and the Great Divergence, 730-1874”（共著、Explorations in Economic History 72、2019年）

井出 英策 1972年生、慶應義塾大学経済学部教授
主著 *Worlds of Taxation: The Political Economy of Taxing, Spending and Redistribution since 1945*, co-editor with Gisela Huerlimann and W. Elliot Brownlee, Palgrave Macmillan, 2018.
Debt and Deficits in Industrialized Democracies, co-editor with Gene Park, Routledge, 2015.
The Political Economy of Transnational Tax Reform: The Shoup Mission to Japan in Historical Context., co-editor with W. Elliot Brownlee and Yasunori Fukagai, Cambridge University Press, 2013.

武田 宏子 名古屋大学大学院法学研究科教授
主著 *The Political Economy of Reproduction in Japan* (Routledge Curzon, 2005), ‘Structural Reform of the Family and the Neoliberalisation of Everyday Life in Japan’, *New Political Economy*, Vol. 13 No. 2, 2008, pp. 153–72, *The Routledge Handbook of Contemporary Japan* (共編著, Routledge, 2020).

宇佐美 誠 1966年生、京都大学大学院地球環境学堂教授
主著『公共的決定としての法』（木鐸社、1993年）、『決定』（東京大学出版会、2000年）、『公共哲学 20 世代間関係から考える公共性』（共編著、東京大学出版会、2006年）、『法哲学』（共著、有斐閣、2014年）、『正義論』（共著、法律文化社、2019年）、『気候正義』（編著、勁草書房、2019年）、『AI で変わる法と社会』（編著、岩波書店、2020年）

吉田雄一朗 広島大学人間社会科学研究科教授
主著 “Quantifying the Impact of Low-cost Carriers on International Air Passenger Movements to and from Major Airports in Asia” International Journal of Industrial Organization, vol. 62, January 2019, Pages 28-57. (Co-authour: Volodymyr Bilotkach, Keisuke Kawata, Tae Seung Kim, Jaehong Park, Putut Purwadono), “Effect of Forced Relocation on Household Income and Consumption Patterns: Evidence from the Aynak Copper Mine Project in Afghanistan” The Journal of Development Studies, 54(11), November 2018, pp. 2061-77. (Co-authour: Ghulam Dastgir, Keisuke Kawata)

池田 恵子 1966年生 静岡大学教育学部教授
主著『男女共同参画の視点で実践する災害対策：テキスト災害とジェンダー <基礎編>』（共編著、東日本大震災女性支援ネットワーク、2013年）、「災害時におけるジェンダーに基づく暴力」研究—海外の動向と今後の展望』『国際ジェンダー学会誌』12号、5-20頁（2014年）など

永井 晓子 1965年生、日本女子大学人間社会学部准教授

主著 『対等な夫婦は幸せか』(共編著、勁草書房、2007年), 『結婚の壁』(共編著、勁草書房、2010年)

矢守 克也 1963年生、京都大学防災研究所教授

主著 『Disaster Risk Communication: A Challenge from a Social Psychological Perspective』(Springer, 2020年), 『アクションリサーチ・イン・アクション』(新曜社, 2018年), 『天地海人:防災・減災えっせい辞典』(ナカニシヤ出版, 2017年), 『巨大災害のリスク・コミュニケーション』(ミネルヴァ書房, 2013年), 『防災人間科学』(東京大学出版会, 2009年)など

平島 健司 1957年生、東京大学社会科学研究所教授

主著 『ワイメール共和国の崩壊』(東京大学出版会, 1991年), 『ドイツ現代政治』(東京大学出版会, 1994年), 『EUは国家を越えられるか』(岩波書店, 2004年), 『国境を超える政策実験』(編、東京大学出版会, 2008年), 『ドイツの政治』(東京大学出版会, 2017年)